

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月14日

【四半期会計期間】 第82期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 中外炉工業株式会社

【英訳名】 Chugai Ro Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 尾崎 彰

【本店の所在の場所】 大阪市中央区平野町3丁目6番1号
(あいおいニッセイ同和損保御堂筋ビル)

【電話番号】 大阪06(6221)1251

【事務連絡者氏名】 取締役業務本部長 根来 茂 樹

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南2丁目5番7号(港南ビル)

【電話番号】 東京03(5783)3360

【事務連絡者氏名】 東京支社長 桜井 裕 二

【縦覧に供する場所】 中外炉工業株式会社東京支社

(東京都港区港南2丁目5番7号(港南ビル))

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第2四半期 連結累計期間	第82期 第2四半期 連結累計期間	第81期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	9,585	12,609	27,977
経常利益又は経常損失() (百万円)	566	105	1,575
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	272	747	1,231
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	527	1,548	1,558
純資産額 (百万円)	21,995	24,760	24,041
総資産額 (百万円)	35,330	47,895	41,178
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	35.79	99.37	162.04
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.9	51.3	57.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,848	4,388	2,500
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	77	663	63
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	496	5,460	727
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	8,912	9,646	7,845

回次	第81期 第2四半期 連結会計期間	第82期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	15.92	137.70

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動につきましては、連結子会社であった株式会社シーアール及び中外エンジニアリング株式会社が2023年4月1日付で連結子会社中外プラント株式会社と合併し、解散いたしました。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績について

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、原材料・エネルギー価格の高騰、さらには急激な為替相場の変動が生じるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

一方で、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類に移行されたことで、経済活動の正常化が進むと共に、2050年の脱炭素社会の実現に向けた政府の成長戦略を受け、企業の設備投資は増加傾向にあります。

このような事業環境のもと、当社グループは保有する豊富なエンジニアリングノウハウを駆使し、カーボンニュートラルに資するべく水素、アンモニア燃料の熱処理プロセスへの適用、及び熱処理プロセスの電化等の技術提案を行いました。加えて、EV向け電池、モータなどのキーパーツ製造プロセス用の熱処理設備、半導体関連の機能材熱処理設備に関連する独自技術に基づく、営業活動を展開しました。

その結果、海外向け脱炭素型大型高輝焼鈍設備や機能材火災内処理設備、グリーンエネルギー生成ロータリーキルン、国内向け連続ガス浸炭炉などの成約を得て、受注高は前年同期比124.6%の16,872百万円と増加しました。

又、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の「グリーンイノベーション基金事業 / 製造分野における熱プロセスの脱炭素化」において、当社が加入するコンソーシアム「脱炭素産業熱システム技術研究組合」が実施予定先として採択決定され、実施テーマ案件を1件受託しております。本テーマは国内3.7万基の工業炉に関する脱炭素化を推進するものです。

売上面につきましては、国内鉄鋼向け省エネ型加熱炉、焼鈍炉や水素系ガス加熱装置などの工事が進捗し、売上高は前年同期比131.5%の12,609百万円と増加しました。

利益面につきましては、原材料・輸送費高騰の影響を受け、調達コストダウン等に取り組みましたが、営業損失250百万円（前年同期は692百万円の損失）、経常損失105百万円（前年同期は566百万円の損失）となりました。一方で、政策保有株式について、資本効率の観点から保有メリットが希薄した銘柄は縮減するという方針に基づき、保有する株式の一部を売却したことに伴う売却益により、親会社株主に帰属する四半期純利益は747百万円（前年同期は272百万円の損失）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

また、セグメント別の各金額は、セグメント間取引等相殺消去前の金額によっております。

（熱処理事業）

受注面では、国内向け半導体関連の機能材熱処理炉や高温炉、連続ガス浸炭炉などの成約を得て、受注高は7,515百万円（前年同期比103.4%）と増加しました。

売上面では、半導体関連の機能材熱処理炉や国内自動車向け無酸化設備、浸炭炉などの工事が進捗しましたが、売上高は5,142百万円（前年同期比95.4%）となりました。

減収により、営業損益は326百万円の損失（前年同期は242百万円の損失）となりました。

（プラント事業）

受注面では、海外向け脱炭素型大型高輝焼鈍設備や機能材火炎内処理設備、国内鉄鋼向けビーム更新工事などの成約を得て、受注高は6,873百万円（前年同期比129.1%）と増加しました。

売上面では、国内鉄鋼向け加熱炉や焼鈍炉、水素系ガス加熱装置などの工事が進捗し、売上高は6,144百万円（前年同期比192.3%）と増加しました。

増収により、営業損益は370百万円の利益（前年同期は162百万円の損失）となりました。

（開発事業）

受注面では、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の「グリーンイノベーション基金事業 / 製造分野における熱プロセスの脱炭素化」案件や、グリーンエネルギー生成ロータリーキルンの成約を得て、受注高は2,240百万円（前年同期比719.4%）と大きく増加しました。

売上面では、水素系ガス加熱装置などの工事の進捗や、炭素繊維製造用炭化炉などを納入し、売上高は384百万円（前年同期比118.7%）と増加しました。

原価率悪化により、営業損益は347百万円の損失（前年同期は268百万円の損失）となりました。

（その他）

受注面では、海外子会社において、中国向けモータコア焼鈍炉や蓄熱式排ガス処理装置などの成約を得て、受注高は2,601百万円（前年同期比134.4%）と増加しました。

売上面では、中国向け焼鈍・焼準炉や真空熱処理炉などを納入し、売上高は2,294百万円（前年同期比139.6%）となりました。

増収により、営業損益は15百万円の損失（前年同期は57百万円の損失）となりました。

セグメント別の受注高、売上高、営業損益をまとめると以下のとおりであります。

	受注高 （百万円）	前年同期 増減率 （%）	売上高 （百万円）	前年同期 増減率 （%）	営業損益 （百万円）	前年同期 増減率 （%）
熱処理事業	7,515	3.4	5,142	4.6	326	-
プラント事業	6,873	29.1	6,144	92.3	370	-
開発事業	2,240	619.4	384	18.7	347	-
その他	2,601	34.4	2,294	39.6	15	-

財政状態について

資産合計は、現金及び預金や受取手形、売掛金及び契約資産などの増加により、前期末比6,717百万円増加の47,895百万円となりました。

負債合計は、短期借入金などの増加により、前期末比5,998百万円増加の23,134百万円となりました。

純資産合計は、その他有価証券評価差額金などの増加により、前期末比718百万円増加の24,760百万円となり、自己資本比率は51.3%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（資金）は、9,646百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

売上債権及び契約資産の増加や仕入債務の減少等により、4,388百万円の資金の減少となりました。（前年同期は1,848百万円の資金の減少）

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資有価証券の売却による収入等により663百万円の資金の増加となりました。（前年同期は77百万円の資金の増加）

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の増加等により、5,460百万円の資金の増加となりました。（前年同期は496百万円の資金の減少）

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は530百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,800,000	7,800,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株でありま す。
計	7,800,000	7,800,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年9月30日		7,800		6,176		1,544

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	796	10.72
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	381	5.13
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	376	5.06
中外炉工業関連企業持株会	大阪市中央区平野町3丁目6-1	253	3.42
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	203	2.74
株式会社銭高組	大阪市西区西本町2丁目2-4	175	2.36
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	142	1.91
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	129	1.75
中外炉工業従業員持株会	大阪市中央区平野町3丁目6-1	117	1.59
共英製鋼株式会社	大阪市北区堂島浜1丁目4-16	110	1.48
計	-	2,686	36.14

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 366,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,377,500	73,775	
単元未満株式	普通株式 56,500		
発行済株式総数	7,800,000		
総株主の議決権		73,775	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式66株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中外炉工業株式会社	大阪市中央区平野町3丁目 6-1	366,000	-	366,000	4.7
計		366,000	-	366,000	4.7

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwC京都監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,884	9,688
受取手形、売掛金及び契約資産	20,693	23,707
棚卸資産	1 1,560	1 1,820
その他	81	228
貸倒引当金	4	5
流動資産合計	30,214	35,439
固定資産		
有形固定資産	4,124	4,846
無形固定資産	291	268
投資その他の資産		
投資有価証券	6,121	6,893
その他	441	463
貸倒引当金	16	16
投資その他の資産合計	6,547	7,341
固定資産合計	10,963	12,456
資産合計	41,178	47,895
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	1,495	1,723
買掛金	7,860	6,207
短期借入金	2,800	8,900
引当金	77	230
その他	2,305	2,990
流動負債合計	14,538	20,052
固定負債		
長期借入金	1,188	1,380
退職給付に係る負債	127	139
その他	1,282	1,562
固定負債合計	2,598	3,082
負債合計	17,136	23,134

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,176	6,176
資本剰余金	1,544	1,544
利益剰余金	13,775	13,993
自己株式	408	709
株主資本合計	21,087	21,004
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,664	3,393
繰延ヘッジ損益	1	23
為替換算調整勘定	125	184
退職給付に係る調整累計額	18	15
その他の包括利益累計額合計	2,772	3,586
非支配株主持分	181	169
純資産合計	24,041	24,760
負債純資産合計	41,178	47,895

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	9,585	12,609
売上原価	8,098	10,579
売上総利益	1,486	2,030
販売費及び一般管理費	1 2,179	1 2,280
営業損失()	692	250
営業外収益		
受取配当金	106	133
その他	45	53
営業外収益合計	151	187
営業外費用		
支払利息	18	27
その他	6	15
営業外費用合計	25	43
経常損失()	566	105
特別利益		
投資有価証券売却益	52	1,143
固定資産売却益	75	-
特別利益合計	128	1,143
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	438	1,037
法人税等	146	313
四半期純利益又は四半期純損失()	291	724
非支配株主に帰属する四半期純損失()	19	22
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	272	747

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	291	724
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	358	729
繰延ヘッジ損益	11	22
為替換算調整勘定	98	69
退職給付に係る調整額	12	2
その他の包括利益合計	236	824
四半期包括利益	527	1,548
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	526	1,560
非支配株主に係る四半期包括利益	0	12

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	438	1,037
減価償却費	184	193
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の増減額	15	8
工事損失引当金の増減額(は減少)	2	3
受取利息及び受取配当金	107	134
支払利息	18	27
投資有価証券売却損益(は益)	52	1,143
有形固定資産売却損益(は益)	75	-
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	988	2,939
未成工事支出金等の増減額(は増加)	686	203
仕入債務の増減額(は減少)	1,208	1,525
契約負債の増減額(は減少)	40	843
その他	319	390
小計	1,725	4,238
利息及び配当金の受取額	107	134
利息の支払額	12	25
法人税等の支払額	217	258
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,848	4,388
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	130	-
有形固定資産の取得による支出	56	697
無形固定資産の取得による支出	28	23
投資有価証券の取得による支出	3	3
投資有価証券の売却による収入	55	1,383
その他	20	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	77	663
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	6,100
長期借入れによる収入	400	400
長期借入金の返済による支出	208	208
配当金の支払額	537	530
自己株式の取得による支出	150	300
財務活動によるキャッシュ・フロー	496	5,460
現金及び現金同等物に係る換算差額	86	65
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,180	1,801
現金及び現金同等物の期首残高	11,092	7,845
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 8,912	1 9,646

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1. 税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
製品	392百万円	207百万円
原材料	214	245
仕掛品	136	165
未成工事支出金	816	1,201

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
給料諸手当	1,039百万円	993百万円
退職給付費用	63	54
賞与引当金繰入額	107	93

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	8,953百万円	9,688百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	41百万円	41百万円
現金及び現金同等物	8,912百万円	9,646百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

2022年6月28日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ)配当金の総額	537百万円
(ロ)1株当たり配当額	70.00円
(ハ)基準日	2022年3月31日
(ニ)効力発生日	2022年6月29日
(ホ)配当の原資	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

2023年6月28日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ)配当金の総額	530百万円
(ロ)1株当たり配当額	70.00円
(ハ)基準日	2023年3月31日
(ニ)効力発生日	2023年6月29日
(ホ)配当の原資	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	熱処理 事業	プラント 事業	開発 事業	計				
日本	4,602	2,274	245	7,122	512	7,634	520	7,114
海外	787	921	78	1,786	1,131	2,918	447	2,470
顧客との契約か ら生じる取引	5,390	3,195	323	8,909	1,643	10,553	967	9,585
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-
売上高	5,390	3,195	323	8,909	1,643	10,553	967	9,585
セグメント利益 又は損失()	242	162	268	673	57	731	38	692

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社における、工業炉、環境保全設備、燃焼設備、人材派遣等の事業を含んでおります。

2 セグメント間取引消去等によるものであります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	熱処理 事業	プラント 事業	開発 事業	計				
日本	4,746	5,488	370	10,605	1,169	11,775	870	10,904
海外	396	655	14	1,066	1,124	2,190	486	1,704
顧客との契約か ら生じる取引	5,142	6,144	384	11,671	2,294	13,965	1,356	12,609
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-
売上高	5,142	6,144	384	11,671	2,294	13,965	1,356	12,609
セグメント利益 又は損失()	326	370	347	304	15	319	69	250

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社における、工業炉、環境保全設備、燃焼設備、人材派遣等の事業を含んでおります。

2 セグメント間取引消去等によるものであります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、経営戦略推進の方向性と達成度をより明確にするために、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「エネルギー分野」「情報・通信分野」「環境保全分野」から、「熱処理事業」「プラント事業」「開発事業」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりでありま
 す。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	35円79銭	99円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失()(百万円)	272	747
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又 は親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	272	747
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,609	7,517

(注)当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記
 載しておりません。また、前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜
 在株式が存在せず、また、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月13日

中外炉工業株式会社
取締役会 御中

P w C 京都監査法人

京都事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野 村 尊 博

指定社員
業務執行社員 公認会計士 立 石 祐 之

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中外炉工業株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中外炉工業株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認め

られないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。